

総務省所管独立行政法人の平成24年度業務実績評価結果の概要

1 平和祈念事業特別基金の評価

平成24年度の主要事業である特別給付金支給事業について、法案立案時の推計件数を上回る認定支給を行うなど、目標を十分達成したと評価できることを踏まえ、各項目を総合的に勘案すると、「目標を概ね達成」と認められる。

なお、平和祈念事業特別基金は、平成25年4月1日に解散した。

【業務運営の効率化】

人件費について、昨年度に比して約30%、中期目標の基準年の平成17年度に比して約49%の削減を実施。対国家公務員指数は、地域別勘案で95.0となった。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

特別給付金の支給について、きめ細やかな広報を実施し、法案立案時推計を上回る6万8,847件の認定等を実施。また、請求者に懇切丁寧な説明を実施したほか、標準期間内の審査や迅速な申請者への通知を実施。

【財務内容の改善】

運用資金の適切な管理・運用を実施。
不要財産を国庫納付。

【その他】

総務省と連携し、文書移管準備、引継ぎマニュアルの作成、総務省において処理すべき残務の整理・確認、基金記録史・年報等の作成等、解散に向けた取組を実施。

【業務運営の改善その他の提言等】

平和祈念事業特別基金は、平成25年4月1日に解散。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	A A	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		2	1		
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上		4	1		
3 財務内容の改善		1			
4 その他		2	1	2	

2 情報通信研究機構の評価

平成24年度は第3期中期目標期間の2年度に相当し、初年度に引き続き4つの重点開発領域を中心とした研究開発を推進した。評価結果としては、AA:6件、A:15件という高い評価が得られ、全体としては2年度の計画を十分達成したと評価できる。

ICTの研究開発は、イノベーション創出の原動力と位置付けられており、その成果は我が国産業の国際競争力の向上等に必要不可欠である。ICT分野の進展は極めて早いと、分野間の連携、分野の見直し等も行いながら、我が国ICT分野の発展に貢献して頂きたい。

【業務運営の効率化】

一般管理費及び事業費の効率化については、年度計画を達成した。

人件費については、ラスパイレス指数が昨年より低下するなど、国家公務員の人件費改革を踏まえた組みを継続している。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

中期計画の4つの技術領域に重点化し、研究開発が推進された。

論文報告数、研究開発成果の報道発表等は目標を大きく上回るとともに、シンポジウムの開催、見学者の積極的受け入れなど、研究成果の対外発信に努めている。

【財務内容の改善】

平成24年度決算の当期総損益は、出資勘定を除く全ての勘定で利益を計上している。法人全体では、大幅な当期総利益を計上しており、適切な収支計画、資金計画のもとに運営している。

【その他】

施設及び設備に関する計画は年度計画に基づき予定通り実施された。人事に関しては、能力主義による有期雇用職員の特別昇給制度が創設された。

【業務運営の改善その他の提言等】

総人件費の抑制等が研究者のモチベーション低下に繋がらないよう努力頂きたい。

また、多くの研究分野において優れた成果を得ているが、その研究成果を多くの国民が理解できるような努力を継続して頂きたい。

さらに、我が国ICT産業の競争力向上に貢献するため、産学官共同研究の一層の拡大と共に、研究成果の産業界への移転、国際標準化の推進役としての役割を積極的に果たして頂きたい。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		1			
2 国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上	6	12			
3 財務内容の改善		1			
4 その他		1			

3 郵便貯金・簡易生命保険管理機構の評価

更なる取組が必要な項目もあるが、業務運営の効率化の実施、適切な国庫納付の実施等を踏まえ、第2期中期目標期間の初年度においては、「目標を概ね達成」したものと評価した。

【業務運営の効率化】

業務の全般的検証を行い、国際ボランティア貯金寄附金配分事業についての事業縮小を見込んで、派遣職員の0.5名の削減を実施。

経費を効率的に使用し、平成23年度比1%以上の削減を達成。

超過勤務手当の削減等により、年度目標を上回る人件費削減を達成。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

保険支払の管理についてより一層の効果的な取組が必要。

利用者から委託先・再委託先に寄せられた意見について、定期的に収集し、自らが得た意見とともに毎月または四半期毎に分析。WEB調査によるアンケートも実施。その調査結果を基に、改善策を実施するとともに、委託先・再委託先に対しても結果を説明し、改善が必要である項目についての取組みの報告を求めた。

照会事項に対する対応マニュアルの拡充や事例集の更新を実施。

預金者への個別周知について、満期後15年目に加えて、18年目、19年目の全預金者に対しても実施。

【財務内容の改善】

利益剰余金の主な発生原因である権利消滅金、時効完成益は適切に分析。国庫納付額の発生等、利益剰余金の減少要因も含め、その増減内容は妥当。

【業務運営の改善その他の提言等】

簡易生命保険管理業務について、保険契約の要である保険金支払の管理について一層の効果的な取組が必要。

預金者への周知等について、権利消滅金や睡眠貯金の残高は依然として高水準であることから更なる効果的な周知方法の検討が求められる。

個人情報漏えいに係る再発防止に向けた委託先・再委託先への更なる働きかけと機構自身による管理・点検・報告・研修などの徹底が望まれる。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化		3			
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上		6		1	
3 財務内容の改善		1			
4 その他		8			

4 統計センターの評価

各種統計調査の製表業務は基準に基づき進められ、要求された品質で期限までに提供されている。経常的な業務経費・一般管理費についても、効果比較年度（平成19年度）に対して26.5%（目標15%）の削減を達成したほか、常勤役職員数も90.8%（目標94%以下）と目標を達成している。役職員の給与水準についても、対国家公務員比で100.1と、適切に保たれている。なお、給与水準は前年に比べ上昇しているが、主に給与特例法に準拠したこと等によるものであり、問題ないと考える。また、製表業務に関する技術研究については、格付支援システム等に関する研究が重点的に行われており、実用化したことにより大きな効率化効果をあげているほか、更なる省力化が期待できる。以上のことから、製表をはじめとする業務運営が効率的に行われており、総合すると「目標を十分達成した」と評価できる。

【業務運営の効率化】

高品質な公的統計の安定的な作成・提供を堅持するため、ICTを活用した業務刷新や外部リソースを活用した業務方法の再構築を図ったほか、ABC/ABMを基礎とした業務マネジメントと、各部門間の品質管理を連携・連結させるTQCを実施し、PDCAサイクルに基づく成果志向の業務運営に取り組んでいる。

この結果、経常的な業務経費・一般管理費について効果比較年度（平成19年度）に対して26.5%（目標15%）の削減を達成、常勤役職員数を811人（年度目標は834人）とするなど、目標を大幅に上回って達成されている。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

統計調査の製表、受託製表、加工統計の作成等については、納期と品質の両面において、委託者の要求を十分満たす業務が行われている。政府統計共同利用システムの稼働率は国民向けサービス、行政向けサービスともに目標を達成し、次期システムへの切替を計画通り行うなど、同システムを適切に運用管理している。また、技術の研究においては、研究成果を実用化することにより、大幅な削減効果をあげるなど、所期の目標は十分に達成されている。

【財務内容の改善】

経常的な業務経費については、中期目標期間における削減目標を大幅に上回る削減を果たすなど、所期の目標は十分に達成されている。

【業務運営の改善その他の提言等】

今後は、効率化のみならず、これまで以上に質的な評価も取り入れた総合的な評価が行えるよう、業務の性質に応じた評価指標の検討が望まれる。

政府としてオープンデータに取り組んでいることから、次世代統計利用システムの研究開発などの先行的な研究開発に一層取り組んでいくことが望まれる。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化	1	3			
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	6	18	1		
3 財務内容の改善		2			
4 その他		3			